

平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	民間資金等活用事業の促進に必要な経費		担当部局	政策統括官(経済社会システム)	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	民間資金等活用事業推進室	参事官 井上 誠		
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 1 民間資金等活用事業の推進 (PFI基本方針含む) (政策5-施策)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	税財源により費用を賄う従来の延べ払い型からできるだけ税財源に頼ることなく必要な公共施設の整備や維持更新が可能となるようPPP/PFIの抜本改革を行うこととしている。この趣旨に沿ったPFI事業の促進を図ることを目的として、地方公共団体等が実施しようとしているPFI事業の案件形成に対して支援を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域と投資家双方にとって魅力や価値があるPFI事業(公共施設等運営権を活用した案件、収益施設の併設など利用料金等で費用を回収する案件型、複数の施設を包括的に整備・運営する案件、公的不動産の有効活用など民間の提案を活かした案件等)を推進するため、これらについて検討しようとしている地方公共団体等から具体的な案件を募集し、地方公共団体等が行うPFI事業実施に向けた調査の検討に対する支援を行う。具体的にはPFI事業に関して実績のある民間コンサルタント会社に委託して、地方公共団体等の案件形成に対する支援を行う。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				65	
		繰越し等				0	
		計				65	
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	中長期的には、PFI事業として実施されることを目指すが、地方公共団体が事業主体であるため、定量的な目標値や年度ごとの達成率を記載することは困難である。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	案件形成支援の実施数	活動実績 (当初見込み)			()	()	(5)
単位当たりコスト			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.2					
	委員等旅費	0.02					
	民間資金等活用事業調査費	65					
計	65						

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			地域と投資家双方にとって魅力や価値があるPFI事業の案件形成を支援することによって、できるだけ税財源に頼ることなく、公共施設の整備や維持更新がより図られることになり、国民のニーズに合致した事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			また、PFI事業を実施したことのある地方公共団体は、全体の約10%にとどまっていることから、PFIの知識・ノウハウが不足している地方公共団体を支援する必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			さらに、当事業はPPP/PFIの抜本改革という趣旨に沿った事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単位当たりコストの水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検 結果	地域と投資家双方にとって魅力や価値があるPFI事業の案件形成を支援することによって、できるだけ税財源に頼ることなく、公共施設の整備や維持更新がより図られることになり、国民のニーズに合致した事業である。 また、PFI事業を実施したことのある地方公共団体は、全体の約10%にとどまっていることから、PFIの知識・ノウハウが不足している地方公共団体を支援する必要がある。 さらに、当事業はPPP/PFIの抜本改革という趣旨に沿った事業であり、優先度の高い事業である。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年
					新25-0005

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
百万円

〔調査監督〕



〔一般競争・請負〕
A. 民間企業(社)
百万

〔地方公共団体等が行うPFI事業実施に向けた可能性調査に対する支援〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					